



視察で訪れた難民キャンプ。

子供たちの笑顔を目指して

UNHCR 活動報告

国連難民高等弁務官事務所

黒岩 揺光 くろいわ ようこう

1981年新潟県南魚沼郡大和町(現南魚沼市)生まれ。15歳でアメリカへ留学。アメリカのマiami大学在学中に旧ユーゴスラビアを放浪。その際、難民に出会ったことから一念発起。オランダのユトレヒト大学大学院に進学、「移民・民族関係多文化主義」修士コース終了。修士論文として、タイのビルマ(ミャンマー)難民が通う学校に住み込んだ体験を書く。帰国後、毎日新聞社奈良支局、尾道支局勤務を経て、2010年から12年末まで、アフリカ・ケニアのダダーブ難民キャンプの国連事務所やNGOに勤務。2014年UNHCR本部の環境アソシエイトプログラムオフィサーに着任。著書に「国境に宿る魂」(世織書房)、「僕は、七輪でみんなをハッピーにしたい」(ユーキャン学び出版)がある。



UNHCR(国連難民高等弁務官事務所) ジュネーブ本部職員、黒岩揺光さんに聞く 難民キャンプと防災

UNHCRのジュネーブ本部に勤務し、環境エネルギー問題を統括する部署で、難民キャンプの防災関連業務を担当している黒岩揺光さんに、キャンプで起こりうる災害や考えられる対策、防災意識の啓蒙活動の重要性についてお聞きしました。



現地でも雨が降ってなくても、上流で降れば突然氾濫することがあり、災害の予測が難しいカクマ難民キャンプの川。



難民の同僚とともに。



信頼関係を築くのが難しかった難民の同僚たちとも、最後は打ち解けた関係に。

大学生のときに、紛争が起こった地域を訪れたいと考え、旧ユーゴスラビアに放浪の旅に出ました。そのときに初めて難民に出会い、苦しい生活のなかでも、遠くから来た私を笑顔で迎えてくれる姿に心が動きました。自分にもなにかできることはないかと、その足でUNHCRの事務所を訪ね、ボランティアで子供たちのレクリエーション活動に携わらせてもらいました。

大学を卒業後は新聞社の記者として働いていましたが、難民の支援に関わりたという思いから、UNHCRのケニアのデータ・難民キャンプで活動するプロジェクトに応募し、現地に赴きました。その後アメリカのNGOに所属し、同難民キャンプで1年8カ月間、料理に使う七輪工場の運営を任せられ、難民の人たちの就労支援やコミュニティの形成に携わりました。私は工場長として、40人ほどの難民スタッフをマネージメントする立場にいたのですが、遅刻や無断欠勤は当たり前、そのうえ労働意欲も低く、信頼関係を築くの

難民の力を伝える活動をしていきたい

洪水の最中に氾濫した川を渡るうとした大人が、命を落としてしまったケースもあります。このような被害は、防災教育や啓蒙活動をして危険性を訴えれば、救えた命だったのではないかと考えると、防災教育の重要性は計り知れません。

ケニアのキャンプでは、国連やNGOなど、さまざまな機関が多くのプロジェクトで協働し、6000人ほどの難民が雇用されています。しかし、難民には就労許可が与えられないため、地元のケニア人や他の国から来ている外国人との間に格差が生まれやすいという課題もあります。そんななか、難民自身の力を生かし、自立した街づくりやコミュニティづくりができるように支援することは、現地で難民支援に携わる国際機関の使命の一つです。そのためには、周りの人たちが難民の人間性を尊重する姿勢を持つことが大切だと思っています。

UNHCRの本部に勤めている現在、難民が暮らすキャンプに赴くことは少なくなりましたが、近いうちにまた現場に赴任することを希望しています。そして、そこで体験したことや感じたこと、難民の力などを、なんらかの形で多くの人に伝えていく活動をしていきたいと考えています。



視察に行ったケニアのカクマ難民キャンプの堤防。川の氾濫が激しく、2度の大雨後、堤防は土で埋もれてしまった。

子供たちの笑顔を目指して
UNHCR活動報告
国連難民高等弁務官事務所

難民キャンプは災害が起こりやすい地域にある

現在は、UNHCRのジュネーブ本部で、環境エネルギー問題を統括する部署に勤務し、主に防災関連のプロジェクトを担当しています。被害のあった現地に赴いて調査し、状況を把握して各事務局からの情報を集計。難民キャンプにおける災害の発生を未然に防ぐために、パンフレットなどにまとめ、防災対策のために現状を広く訴えていくことに取り組んでいます。また、年に2回ほど、各キャンプの防災担当者を1カ所に集め、防災対策のワークショップを開催し、継続的な行動計画を練り、具体的な支援策の提言をしています。難民への支援活動と聞くと、食料や医療、仮設住宅などの緊急援助というイメージが浮かび、難民と防災はなかなか結び付きにくいかもしれませんが、世界各地にある難民キャンプでは、災害はとも身近なものなのです。難民キャンプはもともと人が住んでいない場所を利用して設置することが多く、そういった場所は、洪水や地滑りなどの自然災害が起こりやすいエリアであることが多いのです。

キャンプにおける防災対策は大きな役割を担うものです。実際に、2014年の1年間だけでも、10万人ほどの難民が自然災害によって家を失っています。2年前にはエチオピアで大きな洪水が起こり、1万人の難民が避難を余儀なくされました。昨年はアルジェリアで洪水が起こり、

9万5000人が影響を受けたといえます。

難民キャンプで災害が起こると、難民に甚大な被害が出るだけでなく、受け入れ国にも大きな影響を及ぼしますから、どんな土地であっても可能な限り災害に強い難民キャンプを作ることが重要となっています。現実には難民キャンプでの生活は20年にわたることもあり、月日が経つにつれて一つの都市のようになっています。つまり、とても災害が起こりやすい街が、世界各地にできているという深刻な状況なのです。

難民キャンプにおける具体的な防災対策としては、洪水を未然に防ぐために堤防を作って川の流れを変えたり、排水のための水路を整えたりといった土木工事が行われます。また、家の床を高く上げて、浸水しないようにする取り組みも計画中です。いずれも国レベルで長期的な視点を持ち、対策を立てていくことが求められるプロジェクトです。

そのなかでも私が一番大切だと考えている対策は、難民自身の防災意識を高めるための教育や啓蒙活動です。以前、私が赴任していたケニアの難民キャンプは、大きな川の下流にあって、洪水が起こるたびに土手が侵食され、いつ崩れてもおかしくない状態になっていました。私たちがから見ると、明らかに近寄ってはいけない場所だと分かるのですが、ケニアの子供たちの多くは、そこが危ないということが理解できず遊んでしまっています。昨年は、この土手で4人の子供が亡くなりました。また、



第10代国連難民高等弁務官のアントニオ・グテレス氏も、かつてブータン難民のいるネパールの難民キャンプを訪問。世界に支援を訴えた。

©UNHCR/B. Rauniar



第三国に定住することになった10万人目のブータン難民デビ・マヤ・サバさん(左から2人目)の家族。

©UNHCR/Deep Raj Uprety

子供たちの笑顔を目指して

UNHCR活動報告

国連難民高等弁務官事務所

ご寄付のお願い

特定非営利活動法人 国連UNHCR協会



UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)は1950年に設立された国連の難民支援機関です。紛争や迫害により

故郷を追われた難民・避難民を国際的に保護・支援し、難民問題の解決に向けて働きかけています。この国連の難民援助活動を支えるため、広報・募金活動を行う公式支援窓口が、国連UNHCR協会です。皆さまの温かいご支援を、心よりお願い申し上げます。

ご寄付のお申し込みはウェブサイトからお願いします。

※ご寄付は税制優遇の対象になります。

国連 難民 検索

国連UNHCR協会の公式アカウントご案内



©UNHCR/Deep Raj Uprety



アメリカでの第三国定住果たすブータン難民の少年。その目は希望に満ち溢れている。

©UNHCR/Deep Raj Uprety



デビ・マヤ・サバさんは、この難民キャンプで23年間を過ごした。

第三国定住を果たす ブータン難民が10万人に

UNHCRとIOM(国際移住機関)が実施する第三国定住プログラムによって、安心して暮らせる国に移住するため、ネパールの難民キャンプで暮らすブータン難民が、次々と新たな土地へ旅立っています。昨年12月、その数はついに10万人に到達しました。新たな生活を始める難民と関係者の喜びの声をレポートします。

難民キャンプを去り、
新たな暮らしの待つアメリカへ

「新しい土地で家族と一緒に過ごせること、そして子供たちにより良い未来が期待でき、とてもうれしい」

53歳になるブータン難民のデビ・マヤ・サバさんは、昨年12月初旬に、長年暮らしたネパールの難民キャンプを後にしました。祖国から逃れて20年以上同地の難民キャンプで暮らしていましたが、夫と子供たち、そして孫とともに、ついにアメリカのオハイオ州で第三国定住によって新たな生活を始めることになったのです。

第三国定住とは、祖国から逃れた難民が、避難先から安心して暮らせる国で再定住することを指します。デビ・マヤ・サバさんが向かったアメリカでは、すでに8万4800人のブータン難民が第三国定住を果たし、生活の再建を目指しています。

ネパールに暮らすブータン難民は、第三国定住計画で大幅に減少

ネパールは、ブータン難民を長年

受け入れ国側としての中心的な役割を担っているのは、オーストラリア

10万人の第三国定住は、
各国の協力があってこそ

数多く受け入れ、難民キャンプで保護してきました。第三国定住のプロジェクトが動き出したばかりの8年前、東部のジャバとモラング地区の難民キャンプには、10万8000人ものブータン難民が暮らしていましたが、難民の第三国定住により同地区の難民キャンプは現在2カ所までに減り、人口は1万8000人以下にまでなりました。

かつてネパールの難民キャンプで暮らしていたデビ・マヤ・サバさんはこう振り返ります。

「25歳になる息子のプレントラは、子供のころから耳が聞こえません。障がいのため、難民キャンプでの生活はとても困難なものでした。アメリカでは新たに多くのことを学ぶことができ、幸せな生活を送ることができるようになりました。定住が実現できてとてもうれしく思っています」

第三国定住先は、
「これは難民の
第三国定住先は、

「このようなプログラムの一端を、我が国が担っていることを誇りに思います」

より多くの難民が安定した日々を送ることができるように

「このようなプログラムの一端を、我が国が担っていることを誇りに思います」

第三国定住の受け入れ国8カ国からなるグループの議長を務める、ネパール駐在オーストラリア大使のグレン・ホワイトさんは言います。

第三国定住の受け入れ国8カ国からなるグループの議長を務める、ネパール駐在オーストラリア大使のグレン・ホワイトさんは言います。

第三国定住の受け入れ国8カ国からなるグループの議長を務める、ネパール駐在オーストラリア大使のグレン・ホワイトさんは言います。

第三国定住の受け入れ国8カ国からなるグループの議長を務める、ネパール駐在オーストラリア大使のグレン・ホワイトさんは言います。